

(イノベーションの定義)

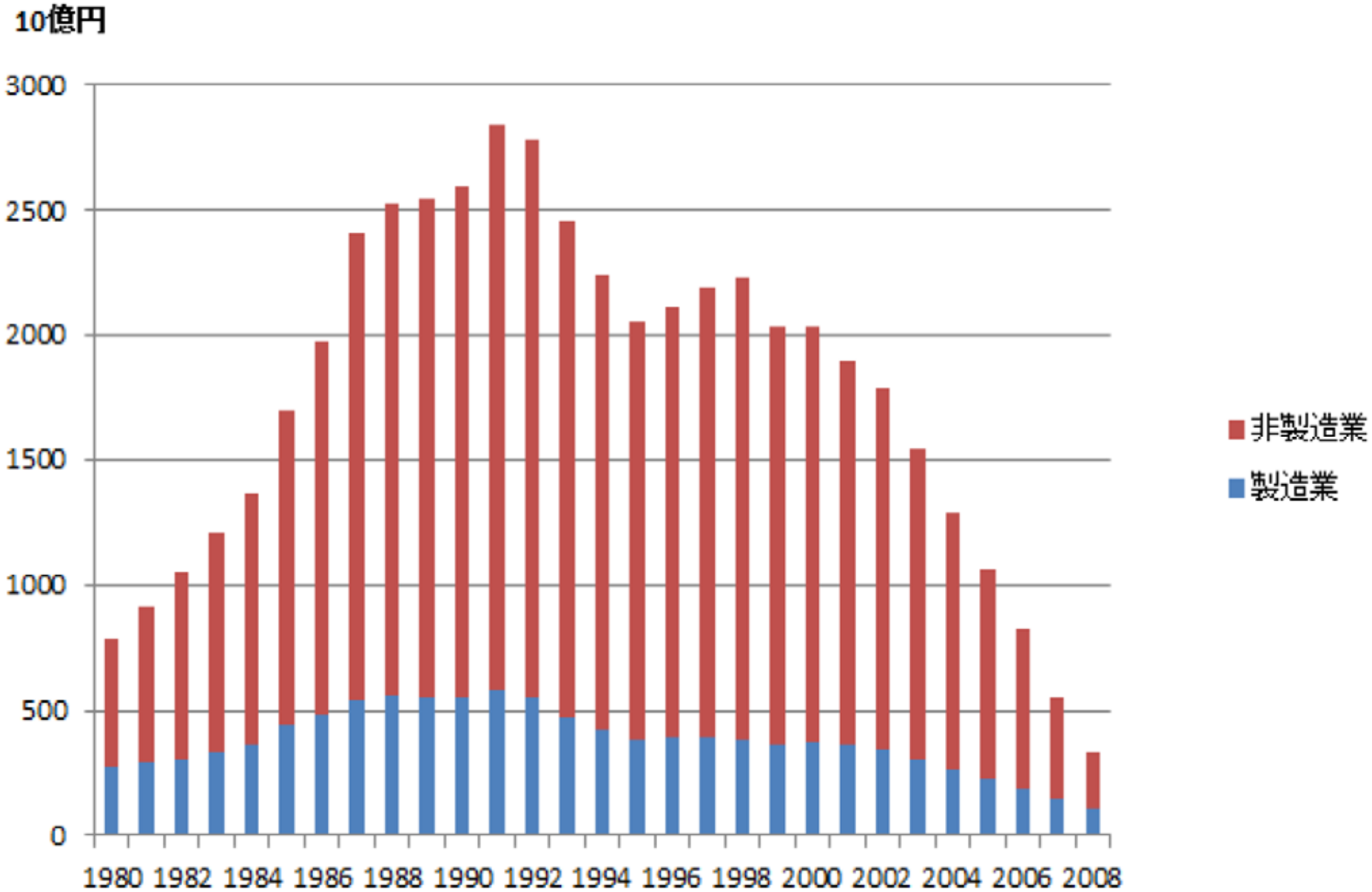
○創造的活動による新製品開発、新生産方法の導入、新マーケットの開拓、新たな資源(の供給源)の獲得、組織の改革(オーストリアの経済学者シュンペーターによる類型)

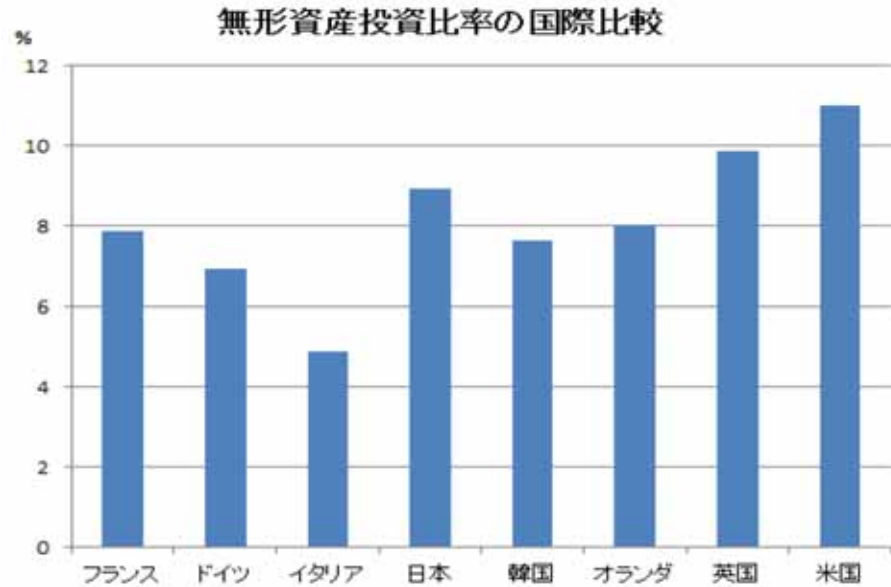
○プロダクトイノベーション、プロセスイノベーション、マーケティングイノベーション、組織イノベーション
(OECD Oslo manual)

	プロダクトイノベーション	プロセスイノベーション
オスロ・マニュアル (第3版) による 定義	新製品あるいは新サービスの市場への投入として定義される。新製品あるいは新サービスには、機能・性能・設計・原材料・構成要素・用途を新しくしたものだけではなく、既存の技術を組み合わせたものや既存製品あるいは既存サービスを技術的に高度化したものも含まれる。ただし、製品あるいはサービスの機能面や使用目的が既存のものとは変わらない単なるデザインのみの変更、他社製品・サービスの単なる販売・提供は含まれない。	新プロセスの導入または既存プロセスの改良として定義される。プロセス・イノベーションには、製品・サービスの製造・生産方法あるいは物流・配送方法の新規導入や改良だけではなく、製造・生産あるいは物流・配送をサポートする保守システムやコンピュータ処理などの新規導入や改良も含まれる。
事例	歴史的には蒸気機関、電気の発明・発見。 近年では携帯電話、インターネットなど。	カンバン方式※1、カイゼン、セル方式※2など。 (戦後の日本企業の得意とするところ、手法は多く海外企業でも取り入れられた)。 1カンバン方式: ジャスト・イン・タイムを実現するための生産管理手法。後工程から前工程に必要な部品名、数量等を書いた札(カンバン)を適宜回すことで生産を管理。 2セル方式: 一人または数人の作業員が、部品の取り付けから組み立て、加工、検査までの全工程を担当する生産方式。

企業固有の人材形成の推移

図表40





(注)GDP比、2008年

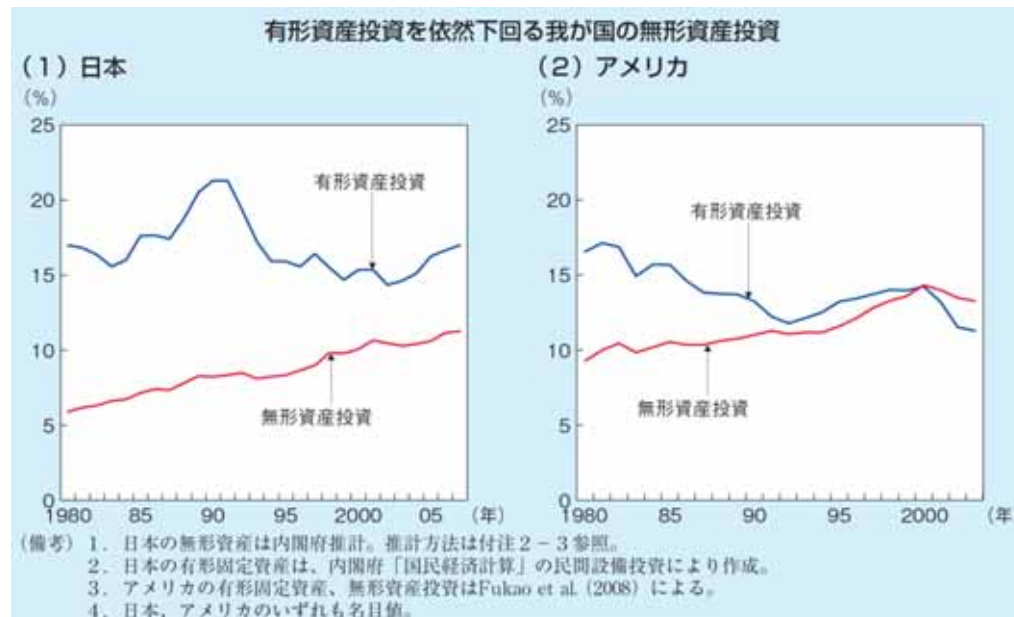
知識ベース資産の分類

情報化資産	ソフトウェア データベース
革新的資産	研究開発 資源探索情報 著作権等 金融サービスにおける新商品 新しい建築および工業デザイン
経済的競争力	ブランド構築的な広告 市場調査 人材育成 経営コンサルティング 企業内部の組織改編投資

(出所) OECD New Sources of Growth: Knowledge-Based Capital

平成25年11月13日開催 経済の好循環実現検討専門チーム(第4回会合) 宮川努学習院大学教授提出資料

無形資産、有形資産投資(民間企業)の推移

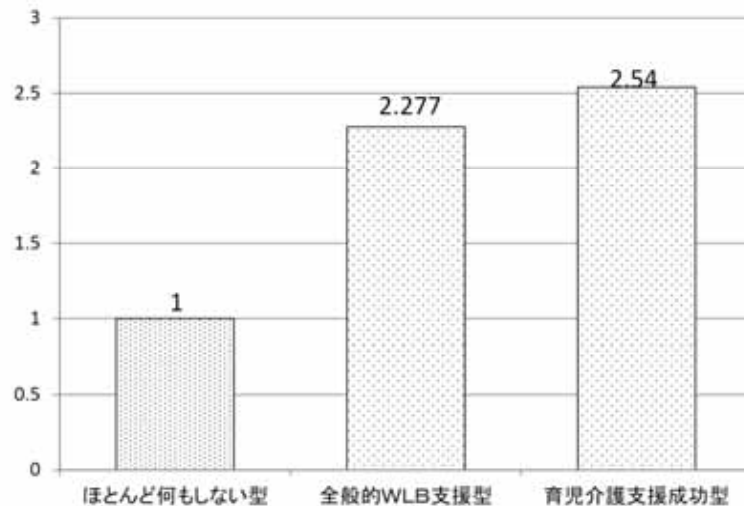


資料出所: 内閣府「平成23年度年次経済財政報告」

○ワークライフバランス(WLB)に取り組む企業の方が業績が良い傾向が見られる。

・育児介護支援や柔軟な職場環境推進に取り組む企業は、何もしない企業に比べ、粗利益率が2倍以上高い。

WLBに対する取組と粗利益率の関連
(「何もしない型」の粗利益率を1とした場合)



○『育児介護支援成功型』=「育児介護支援」が生産性にどう影響を与えたかについて、人事担当者の評価により『成功型』『無影響型』『失敗型』に分類。『成功型』は、人材活用のために取り組むという意識が高く、推進本部の設置等積極的な取組を行う企業が多い。

○『全般的WLB推進型』=「法を超える育児介護支援」と「雇用者が柔軟に働ける制度」のどちらも取組割合の高い企業

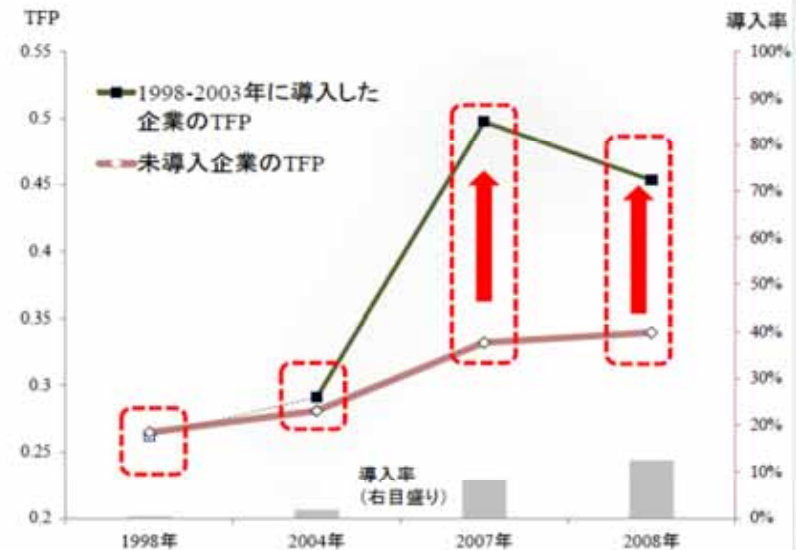
○『ほとんど何もしない型』=どちらも取組割合の低い企業

※『仕事と生活に関する国際比較調査』(2009年経済産業研究所)の日本企業データの分析結果の一部を用いて作成

(出典)RIETI BBL(2011年12月21日)「企業のパフォーマンスとWLBや女性の人材活用との関係: RIETIの企業調査から見てきたこと」山ロー男シカゴ大学教授、RIETI客員研究員。

・人材活用の観点からの積極的なWLB推進の取組は、企業の全要素生産性(TFP)向上に寄与する傾向。

WLBに対する取組とTFPの関連



原典:山本勲・松浦寿幸(2011)RIETI-DP. 山本氏提供。

労働時間と割増賃金率に関する各国比較

図表43

○日本は諸外国に比べて、時間外労働割増賃金率が低く、平均残業時間が長い。

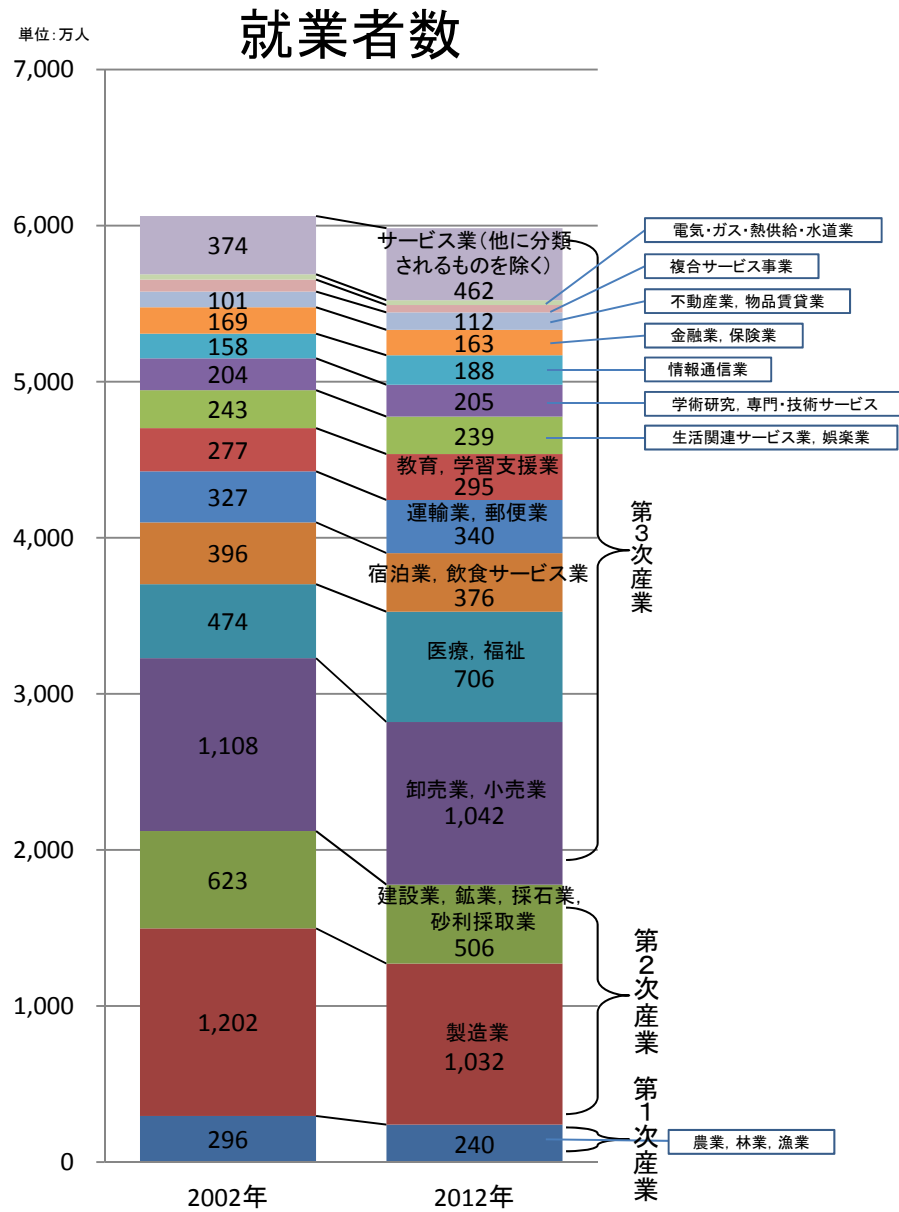
	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	韓国
法定労働時間	40時間/週 8時間/日 違反した場合は 6か月以下の懲役 又は30万円以下の罰金	40時間/週 故意に違反した場 合、1万ドル以下の 罰金又は6か月以 下の禁固又はその 両方	48時間/週 (残業含む) 違反は犯罪を構成	35時間/週 1607時間/年 最長労働時間を 超えて労働させた 場合、第4種違 警罪としての罰 金を適用	8時間/日 大半の労働協約 は8時間より短 い時間を規定 違反した場合は 15000ユーロ以 下の過料。さら に故意に行い 労働者の健康 や能力を損ね た場合や執拗 に繰り返した 場合は1年以 下の自由刑又 は罰金	40時間/週 違反した場合は 2年以下の懲 役又は1000 万ウォン以 下の罰金
時間外労働 割増賃金率 ILO1号条約にて 最低25%と規定 (6条2項) ※フランス以外 は未批准	25%以上 ただし、1か 月で60時間 を超える時 間外労働に ついては50% 以上	50%	規定なし 一般的には50%	25% 1週間で8時間 (法定労働時 間との合計で 43時間)を 超える時間 外労働につ いては50% 労働協約に よって10% 以上の割増 賃金率を自 由に規定す ることも可 能	規定なし 一般的に労働 協約を超え 1日の最初 の2時間は 25%、それ 以降は50%	50%
平均残業時間	61.8分	25.7分	—	24.5分	—	39.3分
家での仕事時間	14.3分	33.6分	—	20.8分	—	51.3分
年平均労働時間	1765時間	1790時間	1654時間	1479時間	1397時間	2090時間
時間外労働 上限規制	36協定による 延長時間の 限度基準 1週間 15時間 2週間 27時間 4週間 43時間 1か月 45時間 2か月 81時間 3か月 120時間 1年間 360時間	規定なし	残業を含む 法定労働時 間48時間/週。 これを超える 場合はあ らかじめ サイン入 り書面で の取決め が必要	1年間 220時間 ただし、労 働者の合 意のもと に、使用 者と労働 者の合 意があ る場合、 時間外 労働上 限規制 を超え て残業 を行 うこと が可 能	1日の労働 時間の 上限を 10時間 、かつ 6か 月以 下 24週 平均 で1日 の労働 時間 が8時 間を 超え ない こと	12時間/週 ただし、 使用 者と 労働 者の 合 意が 必 要

(資料出所) 独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2013」およびHP、JETRO「ユーロトレンド2013.4」、OECD「iLibrary」

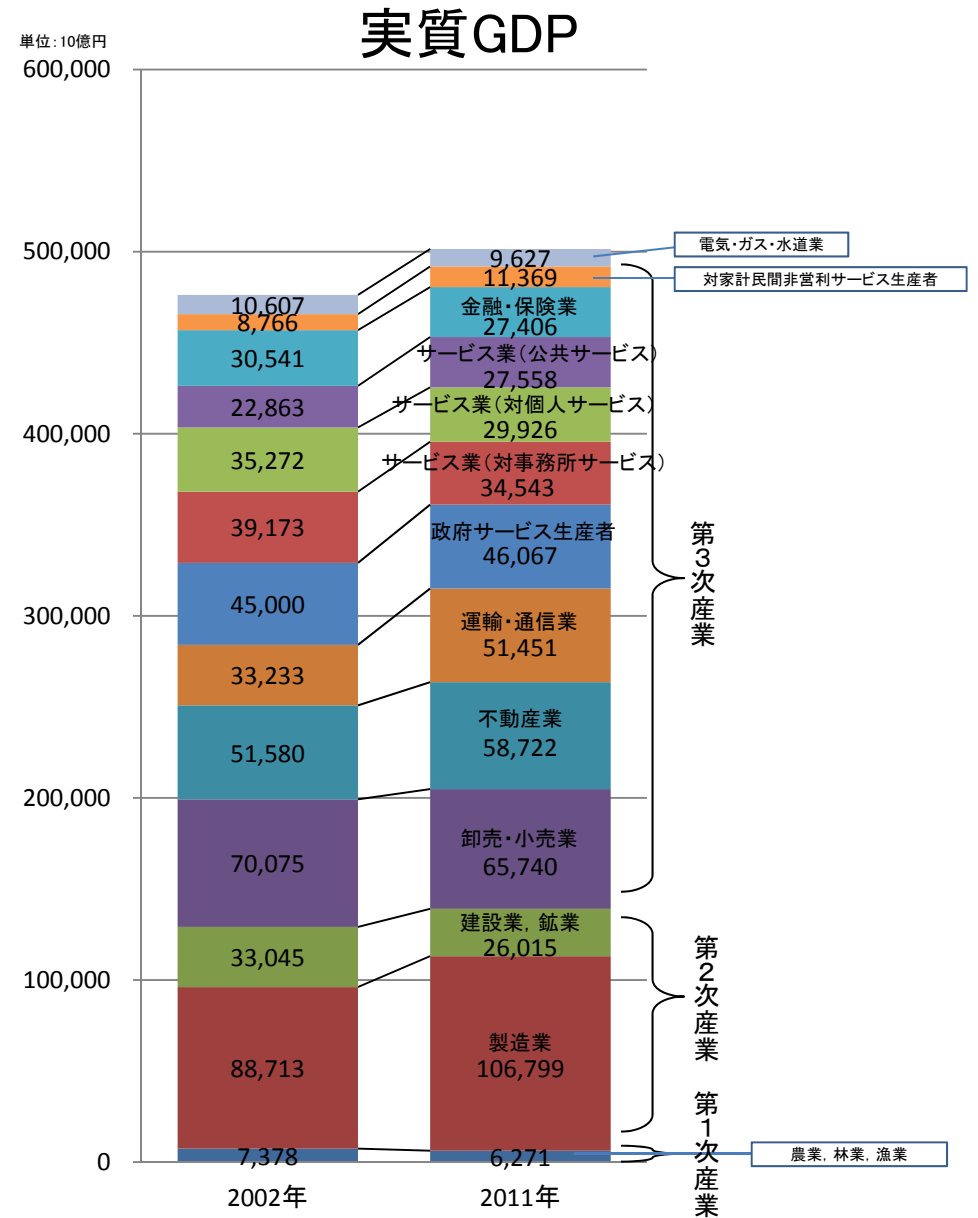
注) なお、日本の場合、深夜10時から朝5時までの残業代は欧米と同じ5割増しとなっている。

就業者数と実質GDPの産業別構成

図表44



データ出所: 総務省「労働力調査 長期時系列データ」より作成
 ※ 表中において100万人以上の分類については、実数を付記。

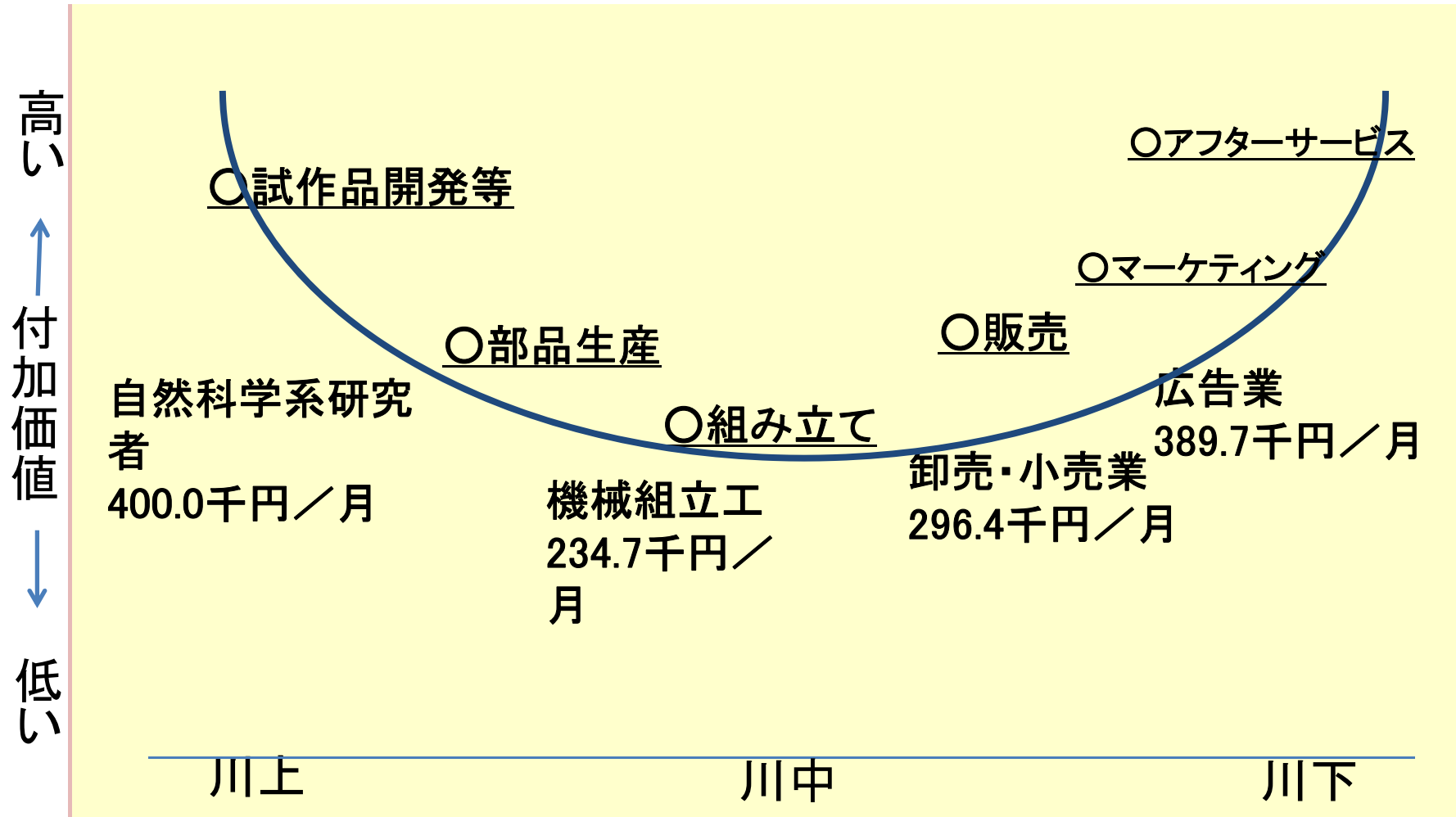


データ出所: 内閣府「国民経済計算(GDP統計)」より作成
 ※ 2011年の「運輸・通信業」は、「運輸業」及び「情報通信業」の合計としている。

スマイルカーブ

図表45

○パソコンの製造工程などにおいては、開発・設計・試作から生産・組立に移るにつれて利益率が低下し、また販売・アフターサービスにかけて利益率が上昇するとの特徴がみられる。



出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、経済産業省「2005年版ものづくり白書」

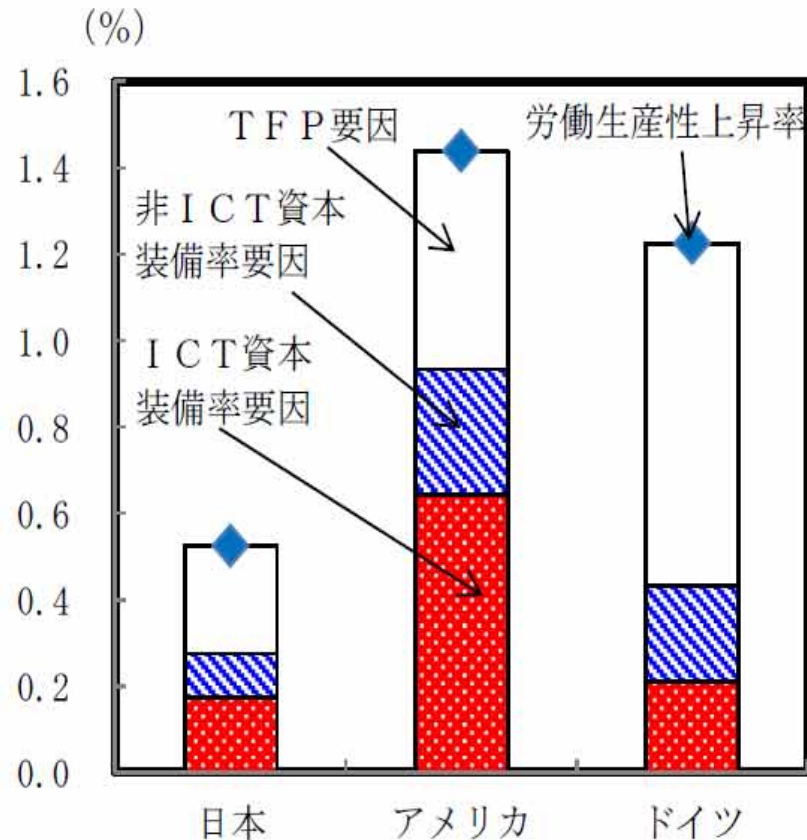
注：数字は所定内給与額(平成24年)

非製造業の労働生産性

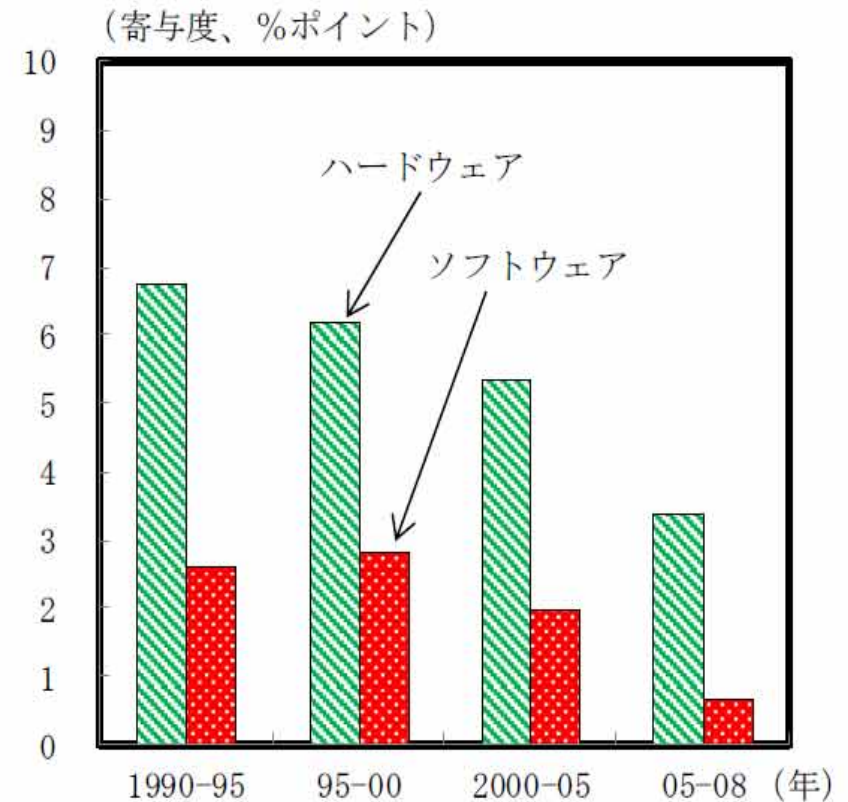
図表46

○非製造業の労働生産性上昇率の低迷は、ICT資本蓄積の低さが一因
 ○ICT投資の中でも、コンピュータや通信機器などのハードウェアに比べ、調達管理システムや顧客管理ソフトなどのソフトウェア投資に遅れ

< 非製造業の労働生産性上昇率の要因分解 >



< 付加価値成長に対する種別ICT資本の寄与 >



(備考) 1. (左図) “EU KLEMS”、経済産業研究所「JIP データベース」により作成。2001年から2010年の平均成長率。
 2. (右図) 経済産業研究所「JIP データベース」により作成。

出典:平成25年度年次経済財政報告-経済の好循環の確立に向けて-説明資料(平成25年7月23日)より

平成25年9月24日開催 経済の好循環実現検討専門チーム(第1回会合) 事務局資料